

第5章 学生の受け入れ

達成目標

大学・学部

建学の理念に基づいて、国籍・年齢に関わらず福岡女学院大学の教育理念に合致し、優れた資質を持ち、勉学・研究に対する強い意欲を有する女性を受け入れる。また、社会人や留学生等、多様な学生を受け入れる体制を整える。その実施に向け、アドミッションポリシーの明示、各入学試験制度（一般入学試験、推薦入学試験、アドミッションズ・オフィス入学試験）の位置づけと明確化、留学生入学試験の拡充を進めていく。また、教育の質を保証するために適切な定員管理を行なう。

大学院研究科

建学の理念に基づいて、国籍・年齢に関わらず福岡女学院大学大学院の教育理念に合致し、優れた資質を持ち、研究に対する強い意欲を有する学生を受け入れる。アジアを中心とした諸外国からの留学生受け入れを進める。その実施に向け、アドミッションポリシーの明示、各入学試験制度（一般入学試験、社会人入学試験、留学生入試）の位置づけと明確化、留学生入学試験の拡充を進めていく。また、教育の質を保証するために適切な定員管理を行なう。

1. 大学における学生の受け入れ

①学生募集方法、入学者選抜方法

小項目

A群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

「現状分析」

学生募集の方法としては、大学案内などの配布、入試説明会・入試相談会・オープンキャンパスの開催、高校訪問・出張模擬授業などを行なっている。受験生向けの配布物、伝達手段については、大学案内、入学試験要項、入試問題集などのほか、最新の学部情報を伝えるダイレクトメールやホームページも活用している。入試説明会は、毎年6月中旬に本学主催の高校教員向けに行ない、本学以外にも九州全県、山口、広島に出向いている。高校生対象の入試相談会は、本学主催のオープンキャンパスや大学祭のほか、業者主催の相談会にも参加している。オープンキャンパスは8月初旬、9月中旬に行なわれ、内容は学部・学科案内、学科別展示コーナー、模擬授業、入試相談会、在学生との懇談などである。入学者選抜方法の多様化や、高校2年次からの大学訪問といった風潮を受け、大学を周知する時期を広げ、機会を増加するため、2006年度からはオープンキャンパスは8月初旬のみとし、入試相談会の回数を増やすこととした。高校訪問は入試広報課職員を中心に行なっている。出張模擬授業は講義リストを高校に配布し、高校からの要望のあった教員が対応している。

入学者選抜方法は、一年生に対しては、以下のものを準備している。まず、一般選抜であるが、

一般入学試験をかねてより2月中旬の前期、3月中旬の後期の2回実施しており、さらに、2004年度より大学入試センター利用入学試験を導入した。前期日程試験は本学独自の学力試験による選抜である。受験会場は本学のほか、2003年度から鹿児島会場を設け、同日同時間同内容の試験を実施している。後期日程試験は小論文と面接との総合点で可否を判定する。

アドミッションズ・オフィス入学試験については、受験者と十分に相互理解を深める過程を経て入学を決定することを重視して、本学ではコミュニケーション入学試験と称し専願入学試験として実施している。手順は、第一に、コミュニケーション入学試験受験志望者のための説明会を開き、学科の説明を行なう。第二に、受験生は、志望学科を決めて志望書と高校からの調査書を提出する。第三に、受験生の目的意識・意欲・熱意を重視しつつ、能力や希望が学科の教育に適合しているかを判断するために、2回の面接と課題作文を課し、これらを総合的に判定する。

特別選抜は、指定校推薦入学試験、外国人留学生入学試験（一般入学試験、指定校推薦入学試験）、外国学校修了者入学試験（一般入学試験またはコミュニケーション入学試験）、社会人入学試験（一般入学試験またはコミュニケーション入学試験）である。指定校推薦入学試験は、指定高校ごとに推薦人数枠を定めて推薦依頼を行ない、高等学校長の推薦書、調査書等を審査し面接を行なう。指定の高校で推薦人数枠以上の希望があった場合、指定校以外の高校から推薦希望のあった場合は、学校長の申し出により考慮している。外国人留学生入学試験は日本語・英語の試験と面接を課し、外国学校修了者入学試験、社会人入学試験は面接により選考する。

編入希望者に対する入学試験は、指定校推薦編入学試験、コミュニケーション編入学試験、特別編入試験（外国人留学生、外国学校修了者、社会人対象）にて実施している。

種々の入学者選抜の可否判定は、共通して、学科会議、入試委員会、入試審議会、教授会の順で審議されている。

年度ごとの学科別、入学者選抜方法別の合格者・入学者数は、大学基礎データ表13、15を参照されたい。なお、人数についての詳述は、後に学部ごとの視点から行なう。

2003年度から、一般入学試験（前期日程）の合格者の成績優秀者を特待生として授業料免除する措置を講じた。また、2004年度からは、推薦入学試験合格者の中の希望者が一般入学試験（前期日程）を受け、学部で成績優秀者1名を特待生として授業料免除する措置も講じた。

外国人留学生については、「第11章 学生生活①学生への経済的支援」のところに詳細を記すが、2002年に奨学金規程を見直し、「2名に対して、授業料、教育充実費、総合建築後援金および入学一時金の70%相当額を支給する。なお、他の希望者に対しては、選考の上、授業料の30%のみを支給する。」としていた条項を、「若干名に対し、授業料、教育充実費、総合建築後援金および入学一時金の50%相当額を支給する。」と改正し、支援を強化した。

学生の受け入りのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制としては、第1に、入試に関する企画及び実施を考える学部レベルの入試委員会と大学レベルの拡大入試委員会が存在する。第2に、入試に関わる広報活動を円滑に行なうため、オープンキャンパス委員会および入試説明会委員会を下部組織としてもつ入試広報委員会、第3に、合格判定規準等を審議する入試審議会が挙げられる。これらの委員会および入試広報課が有機的に連携し、入試全体を検証している。

「点検・評価／長所と問題点」

学生募集は、多種多様な方法にて積極的に展開されている。

一般入学試験前期試験の人文学部における国語・英語の2科目試験および人間関係学部における

英語と選択科目（国語、日本史、世界史、数学のうちから1科目選択）の2科目試験は、学部での学業に必要な基礎学力を有しているか否かを適切に確認している。大学入試センター利用入学試験も、同様に基礎学力を確認している。

コミュニケーション入学試験は、入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価することに長けており、本学のアドミッションポリシーに一致した受験生を確保することに有効に働いている。

推薦入学試験は、高校での学力、生活態度などの情報が利用され、本学のアドミッションポリシーに一致した人材の確保を可能としている。

特別入学試験は、社会人や留学生等様々な学生を入学させて教育研究を活性化させる観点から、受け入れ方法の多様化を図ることに寄与している。ただし、教育研究水準維持のため、学士課程の教育を受けるに足る基礎学力を有しているか否かの確認も行なうため、社会人や留学生等の合格数は一定のものとなっている。

一般入学試験、コミュニケーション入学試験、特別入学試験とも、受験生の負担（受験期間および受験から合否発表までの期間が長すぎるなど）という視点での配慮に欠けていた部分があると思われる。また、より一層の受験機会増加を図る必要もある。これらの見直しは、受験生にとって益となるばかりでなく、本学の定員確保にも重要な方策を提案することになると思われる。

2002年度以降は、年度や学科により多少のばらつきはあるものの、入学者選抜方法別にほぼバランスが取れていて評価される。

特待生制度は、優秀な人材を確保するためによい制度であるが、年度や学科によっては、該当者の入学辞退によって、適した人材を選出できない事態も生じている。また、特待生制度については、運用開始後、幾つかの曖昧な点が見いだされており、早急に整備する必要がある。

留学生の受け入れについては、入学試験制度そのものを変更してはいないが、経済的支援の強化によって、受け入れ体制を拡充することができた。

学生の受け入りのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制は、現在のところ有効に機能しているが、規程の整備が遅れている。

「改善・改革の方策」

学生募集の方法では、現在の体制を維持すると同時に、受験生用ホームページを充実させる。2006年度には、学部・学科の新しい情報を随時発信するための作業組織を充実させるため、事務部門によるホームページ協議会を設置する。

入学者選抜方法の検討については、より本学に適した学生の入学を促進する観点から、入学試験日、入学試験から合格発表や入学手続きの期間、入学試験の回数、入学試験会場等の点について、学部入試委員会と連携しつつ、大学レベルの拡大入試委員会が中心となって検討し、連合教授会で討議を行なう。すでに、2007年度入学試験に向けての討議がなされ、一般入学試験前期日程の早期化、試験から合格発表等までの期間の短縮化など、幾つかの試みが実施されることとなっている。

特待生制度について、曖昧となっていた点を改善する。特待生は、入学後原則的に4年間継続であり、入学後の成績等についての規程を設けていない。この点を改善するため、毎年成績をチェックして成績が思わしくなくなった場合には特待生を打ち切ることもあることを2007年度入試要項に明記する。大学入試センター利用入学試験の合格者の成績上位者を、特待生とすることを検討する。また、一般入学試験（前期日程）の成績上位の該当者がいない場合には特待生を設けないこと、推薦入学試験合格者で一般入学試験（前期日程）受験した場合も成績が一定基準に達しない時は特待

生としない措置を取る。

2006年度入学試験総括を踏まえ、2007年度入学試験で次のように入学試験制度を変更する。他学との競争状況を考え、一刻でも早い合格発表を行ない、入学者を確保するために、一般入学試験（前期日程）を2月中旬から2月初旬へ、一般入学試験（後期日程）を3月中旬から3月初旬へ移行する。また、受験生の受験機会を増加するために、センター入試利用入学試験の出願を2回から4回へ、一般入学試験（前期日程）の地方会場を鹿児島に加え大分でも実施する。コミュニケーション入学試験についても大幅な変更を加えるが、この記述は「⑤アドミッションズ・オフィス入試」に譲る。

学生の受け入りのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制についての規程の整備を、部長会議等が中心となり、早急に取り行なう。

②入学者受け入れ方針等

小項目

A群 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

「現状分析」

まず、入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係について述べる。本学の理念・目的・教育目標は、キリスト教に基づく建学の精神にしたがって、神と隣人への「愛」に生きることを要とした主体的人格を持つ女性を育成することである。よって、本学の教育目標を深く理解し、各学部学科の教育内容を深く受け止めた上で、これに積極的に挑戦しようとする女子を受け入れる。具体的には、受験者全体に本学の理念やカリキュラムも周知するため、オープンキャンパスや入試説明会、大学説明会の開催、さらには大学案内等の頒布による広報活動を積極的に行なっている。また、推薦入試、コミュニケーションでは面接を重視し、本学の理念やカリキュラムを熟知しているのかを確認した上で可否を判定している。さらに、カリキュラムの中心となる科目は、専任教員が担当し、少人数クラスで運営することが原則であり、積極的挑戦を望む学生個々の教育に適したものとなっている。

このような受け入れ方針に基づいて、入学者選抜方法は、一般選抜（一般入学試験前期、一般入学試験後期、大学入試センター利用入学試験）、アドミッションズ・オフィス入学試験（コミュニケーション入学試験）、特別選抜（指定校推薦入学試験）、外国人留学生入学試験（一般入学試験、指定校推薦入学試験）、外国学校修了者入学試験（一般入学試験またはコミュニケーション入学試験）、社会人入学試験（一般入学試験またはコミュニケーション入学試験）と多種多様な形態を取り、国籍や年齢に関わらず本学の理念に理解を示し、カリキュラムに魅力を感じ、強い勉学・研究意欲を有する女性を受け入れることを目指している。大学基礎データ表16に示すように、本学の規模としては多数の留学生を受け入れており、その勉学態度は概ね真摯であり、受け入れ方針にも適していると言える。また社会人学生受け入れについては、長期履修生等のシステムは整っている。

「点検・評価／長所と問題点」

上述した本学の入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係について点検・検討してみると、次のような長所と解決すべき問題点が明らかになってくる。大学の入学者受け入れ方針は、大学の理念・目的・教育目標を具体化するものとして、様々な媒体に明文化され広く告知されている。これらは具体的に学部学科の設置理念・目的・教育目標に適っていると言える。特に、ミッションと呼ばれる社会的な一般的認知と、「一人一人を大切にする」ならびに、「福岡女学院は人を育てる大学です」というキャッチコピーは、それに相応しいイメージを提供している。

また、入学者受け入れ方針は、多様な入学者選抜方法の実施によって、実現されている。コミュニケーション入学試験は、本学の理念・目的・教育目標を入試面談というコミュニケーションの中で双方がよく理解するという優れた方法である。指定校推薦や一般入学試験および特別入学試験においても本学の方針は一定レベルの理解がなされている。

カリキュラムと入学者受け入れ方針の関係も適したものとなっている。

「改善・改革の方策」

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標、入学者選抜方法、カリキュラムとの関係の適正を維持・向上するために、学部入試委員会と連携した拡大入試委員会の活動を継続していく。また、アドミッションポリシーについては、大学・学部・学科単位にて、学部長会議・教授会・学科会議で、検討を加え精選、明確化していく。

③入学者選抜の仕組み

小項目

B群 入学者選抜試験実施体制の適切性

B群 入学者選抜基準の透明性

C群 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

「現状分析」

入学者選抜試験実施体制については、学科会議に始まり、学部ごとの入試委員会、入試審議会、学部教授会と、それぞれレベルの異なる複数会議での協議により、誤りのない適切な体制を取っている。さらに、学部や学科の特性を尊重しつつ、全学的な適切性を維持するため、入学試験要項の内容決定や入学試験の総括は、大学レベルの拡大入試委員会によって行なっている。この拡大入試委員会は学長によって招集され、学長が議長となって協議を行なうものである。他学部も関わる大幅な変更を行なう場合にも、拡大入試委員会は開催される。

入学試験問題出題者については、コミュニケーション入学試験を除く入学試験問題出題を学部長が個別に依頼する。作問にあたっては、科目ごとに担当者会議を開き、より良き問題を作成するために検討を重ねている。試験問題の印刷に際しては、出題者が立ち会い、印刷された問題用紙は、厳重に保管される。

入学者選抜試験実施内容については入学試験要項を作成し、入試説明会、入試相談会、高校訪問、オープンキャンパスなどで配布し、またホームページでも公開する。各入学試験に際しては、事前に入学試験実施要領、入学試験監督者の手引きなどを入試委員会で協議し、学科で監督者や面接担

当者の割り振りを行なった案を作成し、教授会で承認を得る。

入学者選抜試験当日は学部長が入試委員長、教務部委員長が入試副委員長となり、各入試問題出題責任者、入試広報課長などとともに入試総務室に待機し、トラブルが発生した場合は迅速に対応できる体制を整えている。本学と同日同時間に入学者選抜試験が実施される鹿児島会場には、教員2名と入試広報課職員が出向いて、受付、試験監督などに当たり、本学の試験総務室と密に連絡を取って、業務に遺漏がないようにしている。

一般入学試験（前期日程）以外の入学者選抜試験においては面接を実施しているが、面接に関するマニュアルを面接者に配布し、面接中に不適切な質問を行なわないように配慮している。また、面接での判定のポイントおよびその得点配分を明記した、面接評価表を準備している。

入学者選抜試験の合否判定は、試験採点結果の資料を基に、各学科会議の協議により基準を定め、合否判提案を決定し、入試委員会、入試審議会の議を経て、教授会で決定する。ただし、コミュニケーション入学試験においては、人文学部は他の入学試験と同じ要領にて対応するが、人間関係学部は、まずコミュニケーション入学試験委員会において協議した後、入試委員会、入試審議会、学部教授会において合否を決定している。

合格発表は学内掲示とホームページで公表し、合格通知を発送する。

現在、筆記試験による入学試験科目ごとの総点は公表しているが、配点や基準は公表していない。また、コミュニケーション入学試験もその手順や内容の詳細を公表しているが、配点や基準については公表していない。ただし、一般入学試験（前期・センター前期、後期）については、試験後に合格者の最高点、最低点、平均点を公表している。また、高等学校等での学業成績については、指定校推薦入学試験において評定平均3.3以上（英語学科のみ3.5以上）という基準を設け公表しているが、その他の入学試験については公表していない。

「点検・評価／長所と問題点」

現在行なっている入学者選抜試験実施体制で、過去に特段のトラブルが発生したことはない。よって、実施体制は適切であると言える。しかし、実施に絡む組織である拡大入試委員会と入試委員会の連携は、現状では柔軟に対応できているという長所があると同時に、制度的に確固としたものとはなっていないという弱点もあり、規程等の見直しが必要である。また、入試委員会と教授会の関係についても、現行の有用性を失わぬ範囲で、連携のあり方を明文化する必要がある。

入学者選抜基準の透明性も、妥当なものとなっているが、これを維持するためにも、既述の入試委員会等の位置づけを整理し、明文化する必要がある。

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性については、幸い現在まで問題が生じたことがないため、公平性・妥当性確保のためのシステムは一応機能していると言える。しかし、今後も現体制で充分であるという保証はない。

「改善・改革の方策」

入学者選抜試験の実施体制は、現実的に妥当なものであり、この体制を維持していきたい。その一方で、この体制を制度やシステムとして明確化するために、入試委員会等において規程等を見直す。また、学部長会議にて、学部間の連携をより充実させるため、入試委員会と拡大入試委員会の関係を整理すると同時に、拡大入試委員会と連合教授会の関連についても、早期に慣行を整理し、制度化・明文化を行なう。

選抜基準の透明性をより増すために、総点のみの公表ではなく、一般入学試験（前期日程）のすべての試験科目の解答例、出題意図を、他の形態の入学試験は出題意図を公開することを実行していく。さらには、採点基準等より詳しい公開についての検討を、拡大入試委員会を中心に検討していく。また、入学試験要項に、各入学試験の学部・学科別競争倍率、過去2年間の一般入学試験（前期日程）合格者の最高点と最得点、入学試験科目ごとの合格者最高点・最低点・平均点、大学センター入試利用入学試験（前期・後期日程）の合格者最高点・最低点・平均点を掲載し、入学者選抜試験の結果の公正性、妥当性を確保することを継続したい。

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性については、今後は外部の検証等を含めた制度の導入も検討すべき課題であろう。この点については、入試委員会や学部長会議にて検討していく。

④入学者選抜方法の検証

小項目

B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

各年の入学試験問題を検証する仕組みは、導入されているとは言えない。2005年度から一般入学試験前期日程の入学試験問題は、解答例と生徒用講評および内部教員用の講評を外部業者に依頼して作成している。解答例と受験者用講評は公開した。内部教員用講評は、入学試験作問者が試験問題検証材料として使用している。

「点検・評価／長所と問題点」

2005年度から導入された外部業者による解答例作成と講評は、入学試験問題を検証する仕組みの導入として評価できる。また、これは、受験者からの要望にも応じていることとなっている。しかし、講評の利用方法等、入学試験問題を検証する仕組みとしては、まだ不十分なものである。

「改善・改革の方策」

入学試験問題を検証する仕組みについて、入試委員会や学部長会議を中心に、実態の把握、整理を行なう。その後、仕組みをより充実することを目指し、外部業者および入学試験問題出題者による検証システムを考案、実行していく。

⑤アドミッションズ・オフィス入試

小項目

C群 アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

「現状分析」

アドミッションズ・オフィス入学試験として、コミュニケーション入学試験を2000年度から導入

している。

2003年度までは、大学の教育理念や目標に適した学生を広く発掘するという視点から、募集期間や面談回数等をより広範かつ柔軟なものとするため、随時受け付けの体制にて実施してきた。しかし、高等学校の進路指導への配慮および、入学試験担当教員の負担軽減という理由から、2004年度からは11月、1月、3月の3期に分けて出願期間、複数の面接日、合格発表日を決めて実施している。

入学試験の手順や内容についても見直しを行ない、詳細を公表する等の改善を行ない、より透明性を高め、適切に実施される有効な入学試験制度へと高められている。

入学者の割合は、一時期高かったが、2005年度では約14%と適切なものとなっている。

コミュニケーション入学試験合格者に対しては、合格後、レポートを課し、そのレポートの添削等を通じて、入学前教育を実施している。

「点検・評価／長所と問題点」

受験生の志望動機が明確で、意欲があり、学科の内容をよく理解して入学する点、また、教員は受験生の関心、個性を把握し、受験生と教員とが人としてのつながりを持って入学に至るという点において、コミュニケーション入学試験は適切かつ有効に実施されている。学科により、面接や課題作文の判定基準、採点方法、配点などに相違がある点も、学科の特色を活かした入学試験の運用として評価できる。

入学前教育も、コミュニケーション入学試験ならではの受験生と教員のつながりを維持・強化することに役立っており、入学以降の教育を支える働きとなっている。

随時実施から3期に分けての実施に変えたこと、面接結果や課題作文を点数化したことにより、高等学校から一部に安易な入学試験との誤解を招くことや、担当教員の負担が大きいという点を改善したことは評価できる。しかし、受験生の負担に目を向けると、説明を聞くために1回、面接を受けるために2回、計3回、本学に足を運ばざるを得ず、その負担は重い。また、これらの面接等を実施するために、受験生が受験を思い立ってから、合否が判定されるまでに費やされる時間は長く、専願試験であることを考えるなら、精神的負担は計り知れない。

「改善・改革の方策」

2006年度入学試験総括を受け、受験者の負担軽減という視点から、コミュニケーション入学試験の形態を大きく変更することにした。第一に、実施をⅢ期からⅣ期へ増やし、受験機会を増大させる。第二に、説明会を含めて3回来校していたものを、最低1回の来校で受験可能とする。具体的には、1日で2回の面接と課題作文の作成を行なう。説明を聞くための来校も、オープンキャンパス来校等による免除措置を取る。第三に、現在まで出願から合否通知まで1か月以上要していたものを、ほぼ3週間に短縮する。この改革は、受験者の負担軽減、多種の受験生の受験機会増加というメリットをもたらすが、本学と受験者との十分なコミュニケーションを維持できるかという疑問も残す。よって、2007年度入学試験を終えた時点で、学部長会議や学部の入試委員会を中心となり、入学生へのアンケート実施等のデータを収集した上で、徹底的な総括を行なう。

コミュニケーション入学試験合格者に対する入学前教育は、今後も継続していく。

⑥「飛び入学」（本学該当無し）

⑦入学者選抜における高・大の連携

小項目

C群 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

C群 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

C群 高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

「現状分析」

本学の推薦入学試験は指定校のみとなっている。定員確保のため、一時期は指定校枠の基準がやや曖昧だったが、2004年度から候補となる高校の選択と検討にしかるべき時間をかけて、適正に近づけている。公正を図るために出願条件に例外は認めないが、より柔軟な入学試験体制を維持するため、新規申し込みや追加申し込みには、しかるべき入学試験選抜に関わる委員会等の審議を経て、対応している。推薦入学試験の出願書類を高校へ送る際には、面接方式を文書で伝えるのみではなく、入試広報課が中心となり、できる限り高校訪問をして、情報の提供に心掛けている。高校との信頼関係を最も重視しており、各高校の特性も把握した上での、満足度の高い対応に心掛けている。

本学では、すべての入学試験において、調査書を出願書類としている。ただし、調査書の内容を点数化することはなく、全体評定平均値、科目ごとの評定平均値、欠席日数、部活動等を総合的に評価している。ことにコミュニケーション入学試験等、面接を伴う入学試験では、調査書を柔軟に活用している。なお、評定平均は、各校のレベルの違いも踏まえて、評価するよう心掛けている。

高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達的手段として、雑誌・新聞媒体や案内設置企画に数多く参加している。また、ホームページやインターネット企画の活用はここ数年、特に重視している。メッセージはイメージを伝えるより、中身を理解してもらうことを意図して制作に当たっている。興味や関心を示した生徒等にはダイレクトメール、Eメールも活用し、さらに詳細で密な情報伝達も行なっている。最も重要となる直接対話形式の伝達としては、オープンキャンパスや大学見学会での進路相談・指導に加え、各地会場（九州・沖縄・山口）で行なわれる進学者者主催の進学相談会、高校内で行なわれる進学相談会に積極的に参加している。特に、オープンキャンパスにおいては、高校生や保護者に対して、担当教職員とともに、在学生在が所属学科の説明を懇切丁寧に行なっているのが毎年好評を博している。また、日常的に入試広報課職員が電話などで高校生の相談に応じたり、高校などの要請を受けて、教員が高校に出向いて出張講義をする時に、高校生の相談・指導に当たることもある。

さらにDVDによる大学案内を制作することで、情報伝達をより適切なものにする一助としている。大学案内、入学試験要項をはじめ、学科独自のパンフレット配布の他、ホームページの活用にも力を注いでいる。また、入試広報課が中心となった高等学校訪問によって高校教員への情報伝達も強化しており、年間延べ約1,000回の訪問を行なっている。

「点検・評価／長所と問題点」

推薦入学において高等学校と密接な関係を持つことは、本学の教育理念・目的を理解してもらう

上で非常に重要であり、この構築に大きな努力を払っている。その結果情報の交換もスムーズとなっており、関係は適切であると評価して良い。これと同様に、学生選抜における、高等学校の「調査書」の位置づけも妥当である。入学試験方法別に高等学校の「調査書」を柔軟に活用している姿勢は、長所として評価して良い。

高校生に対して行なう進路相談・指導、情報伝達も概ね適切である。特にオープンキャンパスにおける高校生への在学生の対応の良さは、人と人とのつながりを理念とする本学・本学部の特徴を示すものとして、近隣の高等学校にも評価されている。また、教員による高校への出張講義も概ね好評で、学部・学科の個性的な授業内容が高校生に受け入れられている。それらの特徴をさらに活かして高校生にアピールしていくことが、入学者選抜における高・大連携の推進に結び付くことになるだろう。

「改善・改革の方策」

入学者選抜における高・大連携に関しては、現在の充実した状況を維持、強化していく。そのためには、今まで通り、入試委員会、教授会といった教員組織と、情報伝達の第一線に立つ入試広報課といった事務組織が両輪となった協力体制で対応していく。

⑧夜間学部等への社会人の受け入れ（本学該当無し）

⑨科目履修生・聴講生等

小項目

C群 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

科目等履修生・聴講生等の教育は、各学部で特徴を持って展開しているため、大学レベルでの記載は省く。

⑩外国人留学生の受け入れ（本学該当無し）

⑪定員管理

小項目

A群 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

学生収容定員と在籍学生の比率は、大学基礎データ表14に示すように、全体として1.01となっている。学部・学科等の区分で見ても、最低値は人間関係学部の0.97、最高値は現代文化学科の1.07となっており、1前後に集中しており、幅も小さい。(編)入学定員と入学者数の比率は、大学基礎データ表13に示すように、全学レベルで計算すれば、2002年度0.86、2003年度1.00、2004年度1.11、2005年度1.12、2006年度0.91となっており、これらの平均は1.00となる。学部ごとに2002年度から2006年度の(編)入学定員と入学者数の比率平均を見ると、人文学部は1.05、人間関係学部は0.95となる。

したがって、本学の場合、定員超過の問題は抱えていない。しかし、昨今の少子化問題を踏まえ、定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入は重要課題であると認識しており、学部レベルでは教授会が、大学レベルでは将来計画委員会や学部長会議が中心となり話し合われてきている。

「点検・評価／長所と問題点」

学部における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00であること、学部における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00であることの基準に照らせば、本学の定員は問題ないということになる。しかし、学年や学部・学科によって均等ではなく大幅な増減が見られる点は大いに留意すべきである。特に、2003年度以降、順調に定員充足を達成していたのに対し、2006年度入学試験における人文学部表現学科、人間関係学部が定員を下回ったことについては、深刻に受け止めるべきである。ただし、人間関係学部は、このような定員充足の問題が発生することを予想し、すでに、2007年度に向け大きな組織改組・カリキュラム改編を計画している。この詳細は後述するが、この改組・改編の評価を待って、今後の方針を考えるべきである。また、表現学科も、2005年度にカリキュラムを大幅に充実させている。この評価が定員充足に功を奏すかを次年度も含め評価したい。

ところで、現在まで、定員充足を目指した組織改革は、大学レベルで話し合われることはあっても、実際には学部内での改革に落ち着き、学部を横断した組織改組や定員変更は行なわれていない。今後は、大学レベルでの定員充足を目指す仕組みの強化も必要であろう。

「改善・改革の方策」

定員充足を目的とした改善・改革は、第一に現在の学部・学科の教育の充実を上げることができると。この点については、後の学部記載のところに譲る。

第二に、本点検項目である、定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性の検証である。この点については、学部長会議や将来計画委員会を中心となって、編入定員枠の見直し、学部定員数の変更、学部・学科改編、新設等を検討していく。

第三に、本学の良さを積極的にアピールしていく入試広報体制の充実である。すでに本学の弱点として分析されてきている知名度の低さ対策を含めた広報戦略構築を、入試広報課や拡大入試委員会等を中心となって打ち立て、計画実行していく。

第四に、入学試験制度の見直しである。この点はすでに「①学生募集方法、入学者選抜方法」に記載している。

⑫編入学者、退学者

小項目

A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

C群 編入学生および転科・転部学生の状況

退学者の状況と退学理由の把握状況

「現状分析」

(ア) 退学者の状況と退学理由の把握状況

本学では退学者の状況と退学理由の把握は大学全体で行なっている。

2002年度～2005年度の退学者数は大学基礎データ表17「5 学部・学科の退学者数」に示す通りである。

退学事由は下記の通りである。カッコ内の数字は2002年度から順に2005年度にかけての数である。

表5-1 退学者数および退学理由

異動理由	2003	2004	2005	総計
一身上の都合	5	6	7	18
進路変更	25	22	13	60
経済的理由	3	3	2	8
健康上の理由	3	3	5	11
留学	0	0	1	1
その他	4	1	0	5
除籍	15	11	16	42
総計(人)	55	46	44	145

(「2003～2005年度学籍異動者一覧」を元に作成)

なおこれらの退学事由は、後述するように退学時にクラスアドバイザーが面談した所見をもとにしている。当該学生が明確な退学事由を示さない場合、あるいは守秘義務にかかる事由の場合は「一身上の都合」に分類されることがある。

(イ) 編入学生および転科・転部学生の状況

編入学生の状況は大学基礎データ表14に示す通りで、現代文化学科編入学定員20、編入学生数13、表現学科編入学定員20、編入学生数18、英語学科編入学生数2、人間関係学部編入学生数計12、大学編入学生数合計45となる。

転科・転部学生に関しては次のような手続きが行なわれる。志願者は教務課に出願を申し出、当該学科・学部の協議を経て、受け入れ学科・学部による試験に合格すれば、転科・転部が許可される。出願取り消し、試験不合格の場合は所属学科・学部の在籍が継続される。2004年度まで

は転科・転部規程が整備されていなかったが、2005年度に転科・転部規程を作成し、転科・転部手続きは規程に従って行なわれている。転部学生は2003年度に「人文学部→人間関係学部」1名、「人間関係学部→人文学部」1名の計2名のみで、他の年度はない。転科学生は2003年度から2005年度前期までは、2003年度前期に「表現学科→現代文化学科」1名のみであった。2005年度後期に転科を志願し、2006年度前期から転科が認められた学生数は、「表現学科→現代文化学科」3名、「現代文化学科→表現学科」1名、「現代文化学科→英語学科」1名、計5名であった。2005年度までは転科・転部学生は少なかったが、2006年度に転科学生が増加した。2006年度転科学生5名は一般入学試験（前期日程）による入学生で、転科理由はそのほとんどが教職科目の変更であった。「表現学科→現代文化学科」3名中2名が英語教職から国語教職へ、「現代文化学科→表現学科」、「現代文化学科→英語学科」は国語教職から英語教職への変更であった。

「点検・評価／長所と問題点」

（ア）退学者の状況と退学理由の把握状況

本学では、教員によるクラスアドバイザー制度を設け、悩みを持つ学生には個別に連絡を取り、相談と指導を行なっている。退学希望者についてもクラスアドバイザーが面談を行ない、所見を学生部委員会に報告することになっている。

したがって退学事由については本人が申告する限りにおいてすべて把握している。

退学防止策の一環としては、欠席調査（「学生動向調査」）を行なうことで学生の出席状況を把握し、その結果をもとにアドバイザーが個別指導に当たっている。「学生動向調査」はすべての授業を対象に、担当教員が欠席回数3回以上の学生を報告し、これを学生課が集約して該当学生名を各クラスアドバイザーに伝えるという手順を踏む。しかしこの方法では調査、集計からクラスアドバイザーへの連絡までに日数を要し、学生への指導が遅きに失する場合がある。そこで2004年度より、専任教員についてはWeb入力によって出席状況を報告することにより、各クラスアドバイザーがリアルタイムでこれを閲覧できるシステムに移行した。このことによって学生動向の迅速かつ正確な把握が可能となった。

近年、心の問題を抱える学生の増加により、退学事由をクラスアドバイザーが把握できない場合も生じている。退学に至る以前に学生相談部門（「学生心理相談室」）と連絡を密にするなど、早期の対応が必要であろう。

（イ）編入学生および転科・転部学生の状況

編入学生の状況としては現代文化学科、表現学科が編入学定員各20名を設けているにも拘わらず、両学科とも20名を下回っているのは問題である。他学科は編入学定員を設定していないので特に問題にはならない。

転科・転部学生数は全体から見れば若干名なので、人数的には特に問題はない。ただ、2006年度転科学生が人文学部内で増加し、転科学生が一般入学試験（前期日程）による入学者であったことは、一般受験者に学科の特色や教職などの資格に関する情報が十分に周知されていなかったと反省せざるを得ない。

「改善・改革の方策」

（ア）退学者の状況と退学理由の把握状況

前述の通り、本学では退学事由の状況把握については、本人が申告する限りにおいてすべて把

握しているが、さらに正確な状況を把握するため、クラスアドバイザーと学生相談との連携を強化する。

退学防止についても現時点では充分に対応できているが、心の問題を持つ学生に対してはなお慎重な接し方が必要である。この点に関して教員の理解はまだ充分とは言えないので、講習会を行ないたい（第11章「学生生活」1.②の項参照）。

また前述の通り、退学事由の分類には実情に合わない部分がある。退学事由の項目を整理する必要がある。不本意入学者も潜在していると思われる。1年次のクラスアドバイザー制度の強化、たとえばクラスアドバイザーが担当クラスの授業を受け持つ制度の確立を行なう。本学の修学内容をよく理解せずに入学した学生もいることから、アドミッションポリシーを明確にすることも一方で必要であろう。

(イ) 編入学生および転科・転部学生の状況

現代文化学科、表現学科の編入学定員については、今後、人文教授会などで、今後の学部・学科の改革方針と対応させながら、より適切な方向を探っていき、必要ならば、学院へ提案していく。

入学直後から学生が学部や学科にミスマッチを感じることがないように、入学前に受験者に学科・学部の特色や取得資格等を周知させる。特に、面接等の機会がない一般入学試験受験者への周知方法改善が重要となる。このためには、大学案内等の紙面媒体、ホームページなどの電子媒体等の充実を目指し、入試広報課や学部長会議・入試委員会等が取り組んでいく。

2. 学部における学生の受け入れ

【人文学部】

①学生募集方法、入学者選抜方法

小項目

A群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、ことに複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

「現状分析」

学生募集の方法は、人間関係学部と協力し、大学レベルで展開している。よって、本章大学における学生の受け入れの項を参照されたい。

人文学部の入学者選抜方法は、一般選抜（一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験）、アドミッションズ・オフィス入学試験（コミュニケーション入学試験）、特別選抜（推薦入学試験（指定校制）、外国人留学生（指定校推薦入学試験、一般入学試験）、外国学校修了者入学試験である。編入学試験については、後の項⑫編入学者、退学者に譲る。

入学者選抜の可否判定は、すべての入学者選抜方法において、各学科会議、入試委員会、入試審議会、教授会の審議を経て行なわれる。

なお、入学前教育として、推薦入学試験・コミュニケーション入学試験の合格者に対しては、英語と課題図書によるレポートを課し、提出されたものは添削して返却している。

（ア）一般選抜

一般入学試験は2月中旬の前期日程と3月中旬の後期日程の2回が実施されている。一般入学試験の出願資格は、（あ）高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者、（い）通常の課程による12年の学校教育を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者、（う）外国において学校教育における12年の学校教育を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者または、これに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者、（え）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者、（お）文部科学大臣の指定した者、（か）高等学校卒業程度認定試験規程による、高等学校卒業程度認定試験に合格した者および当該受験年次に合格見込みの者、（き）その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者である。

出願手続きは、前後期とも、入学試験志願票等の本学所定の用紙を使用した書類と、調査票または成績証明書を提出する。試験会場は、前後期とも本学となるが、2003年度から前期のみ鹿児島会場を設け、同日同時間同内容の試験を開始した。合格発表は、いずれも試験日より10日間ほど後に行なう。

これらの資格、手続き等は、人間関係学部と共通している。

人文学部一般入学試験前期の科目は、現代文化学科・表現学科では、国語（国語総合〈漢文を除く〉、国語表現Ⅰ）100点、英語（英語、リスニングテストを含む）100点の2科目、英語学科では、国語（国語総合〈古文、漢文を除く〉、国語表現Ⅰ）100点、英語（英語、リスニングテス

トを含む) 200点の2科目となっている。

後期日程は、1000字程度の小論文と15分程の面接との総合点で判定する。

入学手続きは、前期日程においては、合格発表から10日間ほど後に第一次手続きが、年度末に二次手続きが設定されている。後期日程においては、年度末の一次手続きのみである。

ところで、2004年度から、人間関係学部と共同して、前後期ともに大学センター入試選抜も取り入れることになった。一般入学試験の出願資格は、(あ)高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者、(い)通常の課程による12年の学校教育を卒業した者および当該受験年次に卒業見込みの者、(う)学校教育法施行規則第69条の規程により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者および当該受験年次にこれに該当する見込みの者である。出願手続き、合格発表等は、一般入学試験とほぼ同様である。

試験科目は、人文学部3学科が共通して、国語200点、英語(リスニングテストを含む)250点、計450点の2科目である。

(イ) アドミッションズ・オフィス入学試験

アドミッションズ・オフィス入学試験に相当するものを、本学ではコミュニケーション入学試験と呼んで実施している。出願資格は、一般入学試験と同様である。

面接方法、課題は学科により異なり、英語学科は英語による面接を行なっている。アドミッションズ・オフィス入学試験の詳細については、本章大学の⑤アドミッションズ・オフィス入試を参照されたい。

(ウ) 特別選抜

指定校推薦入学試験は、出願資格を、高等学校もしくは中等教育学校を当該受験年次に卒業見込みの者で、かつ、(あ)学業成績が優秀、(い)勉学、生活態度が真面目な者、(う)本学に確実に入学する者と定めている。

出願手続きは、本学指定の入学試験志願票等、高等学校長の推薦書、調査書を提出する。試験は、1人15分ほどの面接である。

学業成績の優秀さは、英語学科以外は、人間関係学部、人文学部とも、全体の評定が3.3以上と定めている。英語学科では、英語3.8以上、全体3.5以上となる。

推薦入学試験については、本章大学の同項も参照されたい。

外国人留学生入学試験は、指定校推薦入学試験と一般入学試験に分かれる。指定校推薦入学試験においては、面接を行なう。一般入学試験では、日本語・英語の試験と面接を課す。

人文学部では、特別入学試験として、推薦入学試験・外国人留学生入学試験以外に、外国学校修了者を対象とした外国学校修了者入学試験と、受験時に満23歳以上の女子を対象とした社会人入学試験を実施している。これらの試験科目は、小論文と面接である。

「点検・評価／長所と問題点」

一般入学試験および大学入試センター利用入学試験における国語・英語の2科目試験は、本学部での学業に必要な基礎学力を見るために有効である。コミュニケーション入学試験は志望動機の高い受験者の確保に有効である。指定校推薦入学試験は、高校での学力、生活態度などにおいて、本学部で学ぶのに適している人材の確保として有効である。特別入学試験は多様な人材確保につながっている。年度ごとの学科別、入学者選抜方法別の合格者・入学者数は、大学基礎データ表13、15を参照されたい。年度や学科により多少のばらつきはあるものの、入学者選抜方法別にはほぼバラ

スが取れた入学者を獲得しており評価される。なお学部3学科中、英語学科においては一般入学試験の割合が多い。これは、学力の高い学生を受け入れるという学科のポリシーに一致するものである。

「改善・改革の方策」

入学者選抜方法は、それぞれ学部、学科の特質を押さえ、適切に位置づけられている。今後もこの方法を採用していく。さらに、受験者の質を高めると共に拡大を図るために、試験会場、試験科目、面接の方法等についての見直し、改善を検討する。この点については、本章大学における同項目および⑤アドミッションズ・オフィス入試の項目を参照されたい。

②入学者受け入れ方針等

小項目

A群 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

C群 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

「現状分析」

人文学部は、大学全体の方針に沿った学科のアドミッションポリシーを、大学案内や入学試験要項に公開している。

現代文化学科は、私たちを取り囲む現代文化に感応して、自己の意思を表明できる学生の入学を期待し育成する。現代文化は自己と他者が双方向に働きかけあい共生共存できる文化である。日本から見れば、韓国や中国も異文異種であり、欧米は異文化である。異文化異界との生き方を研究する交流文化分野。他郷の魅力的な光を観て、故郷に光を点じる観光文化分野は、エアーライン、ホテル等の今を学習する。日本文化を深く研究し、国語教員の道も開かれている。

表現学科は、表現することに意欲や興味を持ち、ねばり強く課題に取り組み、自ら考え、判断し、実行できる自主性のある学生、さらに一つのことに集中し、精通している学生の入学を期待している。学科はその分野として、言語（日本語・英語）、身体、造形、マスメディア、音楽等、総合的に学べる科目群を準備し、学生が自己表現能力を高め、専門的で実践的な知識・技術を修得できるよう、育てたいと考えている。

英語学科は「英語を使って仕事ができる女性の育成」を教育目標とし、これを目指す学生の入学を期待している。教育内容は、スキル・留学・専門の3ユニットで構成され、専門分野としては、英語教育・英語学・国際問題の3分野が学べる。求める学生像は、英語を世界語として捉え、国際社会で将来活躍したい学生である。異なる価値観に対して柔軟性がある人、夢を追い求める探求心旺盛な人、未知の分野に挑戦したい人、ねばり強くあきらめない人、そんな学生を求めている。

本学部では一般入学試験前期の科目は3学科ともに国語、英語の2科目であるが、現代文化学科、表現学科は2科目とも同一問題で100点満点あるのに対し、英語学科の国語は3学科共通問題と個別問題、英語も別問題で200点満点である。現代文化学科は国語教職分野を持つことから、国語入試問題には現代文と古文が出題範囲となっており、英語も1年次の必修科目があることにより、入学試

験科目に入っている。表現学科は専門教育科目の中に、日本語科目や伝統芸能を扱う科目などが含まれていることから、国語の現代文、古文が必要とされ、英語は1年次必修科目とともに、英語教職分野を持つことにより、入学試験科目として不可欠である。英語学科は国語の古文を必要としないため、国語の範囲は現代文に限定され、日本語と英語の比較など、英語学科の内容に関わる出題が意識されている。英語学科の英語は、現代文化、表現学科の問題に比べて高いレベルの出題がなされている。

「点検・評価／長所と問題点」

学部・学科の入学受け入れ方針は、2004年度までは明文化されることは少なかったが、2005、2006年度入学に向けて、学部・学科の理念・目的・教育目標を具体化するものとしてまとめられた。さらに、アドミッションポリシーと、多様な入学選抜方法やカリキュラムの関係が点検されたが、適切なものであった。また、カリキュラムと入試科目の関係も適切であると言える。今後は、入学受け入れ方針と入学後の教育に齟齬がないかを注意深く見守ることが必要である。

「改善・改革の方策」

大学の同項でも記したが、入学受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標、入学選抜方法、入試科目、カリキュラム等の関係の適正を維持・向上するために、学部入試委員会と連携した拡大入試委員会の活動を継続していく。また、累積データを基に入学後の学生の学業成績・生活状況の追跡調査を組織的に行なうことにより、入学受け入れ方針と実際の教育の関連を検証していく。

③入学選抜の仕組み

小項目

B群 入学選抜試験実施体制の適切性

B群 入学選抜基準の透明性

C群 入学選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

「現状分析」

入学選抜試験実施体制の適切性、入学選抜基準の透明性、入学選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況については、人文学部と人間関係学部がほぼ同じであるため、詳述は大学の同項に譲る。

人文学部において特徴的なことは、一般入学試験（前期日程）の英語において、試験教室ごとにかセットテープによる10分程のリスニングテストを実施するため、事前に入念な準備がなされることのみである。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

④入学者選抜方法の検証

小項目

B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況については、人文学部、人間関係学部とも立ち後れており、両学部が協力して改善・改革を目指し始めたところである。よって、記載内容が重なるため、大学の同項に譲る。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

⑤アドミッションズ・オフィス入試

小項目

C群 アドミッションズ・オフィス入学試験を実施している場合における、その実施の適切性

「現状分析」

人文学部では、2000年度からコミュニケーション入学試験を実施している。2003年度入学試験までは年度の後半から随時2～3回の面接で行なっていたが、2004年度入学試験からは、11月、1月、3月の3期に分けて実施するようにした。この入学試験での受験希望者には、期ごとに行なわれる事前説明会への出席を義務づけている。事前説明会では、大学案内、入学試験要綱、シラバス等を配布し、学部の教育方針、この入学試験形態の説明をした後、学科別の説明と相談受け付けを行なう。学科を決めかねている受験者に対しては、複数学科の説明が聞かれるように配慮している。説明会后、一定期間内に受験希望者は学科を指定し、出願書類、高等学校の調査書などを提出して出願する。

出願した受験者に対して、定められた日程に従って、学科別に面接を2回実施する。現代文化学科・表現学科では、1回目面接は面接官2名に対して受験者3～4名の集団面接を行ない、志望動機、意欲、学部・学科の内容・カリキュラム理解度などを見、面接後に60分で1000字程度の作文を課す。2回目の面接は、面接官2名に対して受験者1名の個人面接、1回目に提出した課題作文に関する質疑応答、志望動機、意欲の確認、面接態度などを見る。英語学科は、高度な英語運用能力

を有する受験者を確保するために、面接はすべて英語で実施し、2回の面接ともに面接官2名に対して受験者1名の個人面接、1回目から2回目の面接の間に課題作文を作成して郵送させる。2回の面接や課題作文項目ごとに点数化してその総合点で合否を決める。

入学者選抜の合否判定は、2回の面接終了後に、面接結果、課題作文、調査書等をもとに、学科会議、入試委員会、入試審議会の議を経て教授会で決定する。この入学試験で不合格になった受験者は、同一学科のコミュニケーション入学試験を再度出願することはできない。この入学試験の1期と2期の合格者に対しては、課題図書によるレポート提出や英語の課題を与え、入学までの学習体制作りを行なっている。この入学試験で入学した学生の追跡調査結果では、学業成績や生活態度等の面において、推薦入学試験、一般入学試験で入学した学生と差異はあまり認められない。

「点検・評価／長所と問題点」

随時から3期に分けての実施、面接結果や課題作文を点数化したことにより、高等学校から一部に安易な入学試験との誤解を招くことや、担当教員の負担が大きいという点を改善したことは評価できる。

また、受験者の志望動機が明確で、意欲があり、学科の内容をよく理解して入学する点、また、教員は受験者の関心、個性を把握し、受験者と教員とが人としてのつながりを持って入学に至るという点において、本学部の特徴を活かしたコミュニケーション入学試験は有効である。

ただ、受験者の意欲と学力のバランスを程よく判断しないと、高等学校からの信用を得られないという面を持ち合わせている。

受験者の負担等については、本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

大学の同項に記載した通り、2007年度入学試験よりコミュニケーション入学試験の方法は大きく変更される。入学者の追跡調査等により入学試験形態変更への評価を怠らず、今後もアドミッションズ・オフィス入学試験を活用していきたい。

⑥「飛び入学」（本学該当無し）

⑦入学者選抜における高・大の連携

小項目

C群 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

C群 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

C群 高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

「現状分析」

推薦入学における、高等学校との関係の適切性、入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ、高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性について

は、人文学部と人間関係学部はほぼ同内容であるため、記載は大学の同項に譲る。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

⑧夜間学部等への社会人の受け入れ（本学該当無し）

⑨科目履修生・聴講生等

小項目

C群 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

「現状分析」

本学学則第55条に基づき科目等履修生、聴講生を受け入れている。受け入れに当たってはそれぞれ学内規程を設け条件を定め、運用している。履修（聴講）科目については次のように定めている。

第3条履修（聴講）を希望する授業科目については、教授会の承認を得なければならない。ただし、一部指定科目については、その科目担当者の承認を得なければならない。なお、必修科目は許可しないことがある。

また、期間については次のように定めている。

第6条科目等履修生（聴講生）としての履修（聴講）期間は原則として1年以内とする。なお履修単位（科目）数の上限は別に定める。

科目等履修生、ならびに聴講生は、学内諸施設の中で、図書館の利用が認められている。

修得単位数・受講科目数については、内規により、科目等履修生は半期16単位以内、聴講生は半期5科目以内とそれぞれ定められている。

「点検・評価／長所と問題点」

科目等履修生の目的は、国語もしくは英語の中・高等学校の教職免許の他、人文学部で提供している日本語教員、児童英語教育指導員の資格取得が主である。履修生の前在籍校の既修得科目の中に、本学の資格科目に該当するものがある場合は当該科目の単位を認定している。ただし、日本語教員と児童英語教育指導員の資格科目に同様の措置を取ると、本学独自の資格という意味が薄れてしまうという反省から、2006年度から新たに登録する履修生から、この2資格については前在籍校での修得単位の認定は行なわないことにした。

履修登録に関しては在学生優先という原則で対処している。よって、受講制限のある科目では科目等履修生の履修が認められず翌年に再度履修するという事例も発生した。

「改善・改革の方策」

履修登録の枠によって、履修に制限がかかることもあるが、在学生の履修権利を守るためには、避けられぬことであると思われる。受け入れ方針・要件は適切であり、明確に示しているため、聴講生等も理解を示している。よって、現状を維持した運営を継続していく。

⑩外国人留学生の受け入れ（本学該当無し）

⑪定員管理

小項目

A群 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

学部全体の学生収容定員と在籍学生数の比率は、大学基礎データ表14に示すように1.04、その中で現代文化学科は1.07、表現学科は1.00、英語学科は1.06である。（編）入学定員と入学者の比率は、大学基礎データ表13に示すように、2002、2003年度の現代文化学科、2006年度の表現学科、英語学科が1を下回ったものの、2002年度～2006年度の学部全体では一応適切な範囲と言える。

表5-2¹⁾ 人文学部における入学者と入学定員に対する割合〔人文学3学科全体の数字〕

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
入学者数	183	247	277	285	236
入学定員	200	240	240	240	240
比 率	0.92	1.03	1.15	1.19	0.98

表5-3²⁾ 人文学部(現代文化学科)における入学者と入学定員に対する割合

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
入学者数	65	94	120	126	112
入学定員	100	100	100	100	100
比 率	0.65	0.94	1.20	1.26	1.12

表5-4³⁾ 人文学部(表現学科)における入学者と入学定員に対する割合

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
入学者数	118	113	115	108	86
入学定員	100	100	100	100	100
比 率	1.18	1.13	1.15	1.08	0.86

表 5 - 5⁴⁾ 人文学部(英語学科)における入学者と入学定員に対する割合

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
入学者数	—	40	42	51	38
入学定員	—	40	40	40	40
比 率	—	1.00	1.05	1.28	0.95

* 1) ~ 4) 「2002年度～2005年度学籍異動者一覧表」を元に作成

「点検・評価／長所と問題点」

現代文化学科では2003年度から入学者数が回復し始め、以後は特に観光文化分野での増加の傾向が見られ、2003～2006年度の在籍学生数は収容定員数を上回っている。表現学科は、2006年度に始めて、入学定員を下回る結果になった。その理由の一つとしては、表現学科はそれ以前の英米文化学科を改組した流れで英語を中心とするというイメージが強かったのに対して、2003年度から英語学科が発足したために、英語の分野で競合が起こったことが考えられる。

「改善・改革の方策」

第1に、学部・学科は危機感を持って教授会全体が入試広報問題に取り組んでいく。など、学部・学科の教育内容の充実と学部・学科の特徴をアピールする措置を講じていく。その一環として、すでに表現学科では、教員による高校訪問を開始している。

第2に、学部・学科の教育内容の充実に邁進する。良き教育は、在学生や卒業生から、出身高校に伝わるのみならず、世間全般の評価を高め、受験者数の増加につながるを考える。

第三に、学部教授会・各学科などでの各学科の定員充足率の推移を見極め、3学科の定員変更等を検討していく。

第四に、学部内に留まらず、編入定員枠の見直し、学部定員数の変更、学部・学科改編、新設等、他学部をも含めた組織改組を将来計画委員会・学部長会議を中心に検討していく。

表現学科は2005年度より、教育内容を改革し、英語学科の英語との違いを打ち出し、文化・文学・芸術の英語を目指し、分野の競合を回避すべく、新カリキュラムを進行させつつある。

⑫編入学者、退学者

A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

C群 編入学生および転科・転部学生の状況

「現状分析」

退学者の状況と退学理由の把握状況、編入学生および転科・転部学生の状況については、大学レベルで点検・評価している。よって、本章大学の同項を参照されたい。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

【人間関係学部】

①学生募集方法、入学者選抜方法

A群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

「現状分析」

募集のための広報は、人文学部と共同して行なっているため、既述の本章大学の項を参照されたい。

人間関係学部完成年度2002年までは、学生募集を学科ごとで実施していた。しかし、既述の通り、2003年度に大幅にカリキュラムが改編され、1年次では学科に所属せず、多角的広範囲の科目を履修し、1年間をかけて2年次に選択するコースを見極めたほうが教育効果が上がると目される内容となった。よって、学生募集は、学科ごとではなく、学部（学生定員240名）で行なうことに変更した。

入学者選抜方法は、一般選抜（一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験）、アドミッションズ・オフィス入学試験（コミュニケーション入学試験）、特別選抜（推薦入学試験（指定校制）、外国人留学生（指定校推薦入学試験、一般入学試験）、外国学校修了者入学試験である。人文学部と共通する部分も多いため、人間関係学部の特徴的なことを中心に以下に記載する。また、編入学試験については、後の項⑫編入学者、退学者に譲る。

推薦入学試験、コミュニケーション入学試験の合格者に対しては、課題図書等を使用したレポートを課し、提出物へのコメントを返信している。

（ア）一般選抜

一般入学試験の出願資格、出願手続き、試験日、試験会場、合格発表、入学手続きは、人文学部とほぼ同様であるため、ここでの記載は略す。本章大学および人文学部の同項を参照されたい。

一般入学試験前期の入学試験科目は、2科目で英語を必須とし、国語、数学、日本史、世界史の中から1科目を選択としている。後期は資料に基づく1000字程度の小論文と面接を行なっている。

大学入試センター利用入学試験は、人文学部と同様、2004年度から取り入れた。出願資格、出願手続き、合格発表、入学手続きは、人文学部と同様であるため、ここでの記載は略す。本章大学および人文学部の同項を参照されたい。試験科目は英語（リスニングを含まない。200点）と国語（200点）を必須とし、地歴、公民、数学、理科の中から1科目（100点）を選択としている。なお、地歴、公民、数学、理科について2教科・科目以上を受験している場合は、高得点の科目を合否判定に使用する。

（イ）アドミッションズ・オフィス入学試験

アドミッションズ・オフィス入学試験に相当するものを、本学ではコミュニケーション入学試験として実施している。出願資格、出願手続き等は、人文学部の2004年度以降の内容と同様であるため、ここでの記載は略す。本章大学および人文学部の同項を参照されたい。アドミッションズ・オフィス入学試験の詳細については、本章大学の⑤アドミッションズ・オフィス入試の項も参照されたい。

(ウ) 特別選抜

指定校推薦入学試験は、出願資格、指定校への通知と追加申請・新規申請、出願手続き、試験日、面接、試験会場、合格発表、入学手続きは、人文学部とほぼ同様であるため、ここでの記載は略す。本章大学および人文学部の同項を参照されたい。なお、人間関係学部の推薦基準は、評定平均値が3.3以上である。

外国人留学生入学試験は、一般入学試験、指定校推薦入学試験とも、人文学部現代文化学科・表現学科とほぼ同様であるため、ここでの記載は略す。本章大学および人文学部の同項を参照されたい。

人間関係学部では、特別入学試験として、推薦入学試験・外国人留学生入学試験以外に、外国学校修了者を対象とした外国学校修了者入学試験と、受験時に満23歳以上の女子を対象とした社会人入学試験を実施している。これらの試験形態は、コミュニケーション入学試験と同様である。

「点検・評価／長所と問題点」

本学部では5つの入学試験形態を取っている。その試験形態別合格者数は、大学基礎データ表13、15の通りであるが、若干のばらつきはあるものの概ね予定通りの比率となっている。

一般選抜のうち、一般入学試験前期と大学入試センター利用入学試験では、試験によって学士課程の教育を受けるに足る基礎的な学力を有しているか否かを確認し合否を決定している。一般入学試験前期の選択科目では国語を選択するものが多いが、数学を選択する者も少なくない。このように受験科目に選択を設けたことによって多様な能力を持ち、比較的学力の高い学生を受け入れることが可能となっている。一般入学試験後期では、受験者数が著しく少数であるため、小論文によって基礎学力を判断し、面接によって、入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価しようとしてきた。しかし、カリキュラム改編等により学部の性格が明確化されるなかで、社会科学系や専門職養成に興味を持つ受験者が多く、論文等を書くことを非常に苦手とする者が含まれるようになっており、小論文によって公平に基礎学力を評価することが可能かどうかについて疑問が生じている。

アドミッションズ・オフィス入学試験に相当するコミュニケーション入学試験は、個人面接、集団面接、課題作文によって、基礎学力を知ると同時に、意欲・適性等を十分に測ることができている。加えて、大学側からも積極的に学部の特性をアピールすることにより、アドミッションポリシーに一致した学生の受け入れに成功している。推薦入学試験は、信頼関係を結んだ高校の情報により、本学部に適した学生を確保することに寄与している。外国学校修了者入学試験および社会人入学試験は、コミュニケーション入学試験の方法を採用しており、勉学意欲の高い者の受け入れに成功している。

「改善・改革の方策」

入学者選抜方法は、それぞれ学部、学科の特質を押さえ、適切に位置づけられている。ただし、一般入学試験後期では、カリキュラム改編等により学部の性格が明確化されるなかで、受験者の特性も変化し、小論文によって公平に基礎学力を評価することが難しくなっている。よって、適正等の多角的評価という点では、劣る評価方法ではあるが、小論文から科目試験への切り替えを、教授会にて検討する。

さらに、受験者の質を高めると共に拡大を図るために、試験会場、試験科目、面接の方法等についての見直し、改善を検討する。この点については、本章大学における同項目および⑤アドミッシ

ョンズ・オフィス入試の項目を参照されたい。

②入学者受け入れ方針等

小項目

A群 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

C群 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

「現状分析」

人間関係学部は、大学全体の方針に沿った学部・学科のアドミッションポリシーを定め、公開している。

学部は、自己実現を目指し、生涯において自己成長し続け、変化する現代においても柔軟に他者と共に生きることを望む学生、自立した女性として歩み、人との関わりを通じて、社会貢献を目指す学生、基礎的な学力やコミュニケーション能力を持ち、客観的、論理的にものごとを捉えることができる学生を求めている。そして、学部は、人間関係を学際的に学習・研究する科目群を準備し、学生が、将来、自分らしさを活かしつつ、社会の一員として活躍するために必要な専門的で実践的な能力を獲得できるよう、育てたいと考えている。

多様な入学者選抜方法を採用しているが、コミュニケーション入試や一般入学試験後期のように面接等を重視したものにおいては、受験者との会話から将来や社会に対する姿勢をうかがい、アドミッションポリシーに一致する学生であるかを判定できる。一方、一般入学試験前期や大学入試センター試験利用入学試験など、学科科目による入学試験では、基礎学力および、コミュニケーション能力や客観的、論理的思考力を知ることによって、合否を決定できる。

あらゆる学問のツールとなると言っても過言ではない英語は、カリキュラムでも必修科目と位置づけられており、入試科目でも必須となっている。また、心理学は言語能力や教養を基礎力として要求すること、研究手法では論理的思考能力が必須となることから、選択科目に国語、日本史、世界史、数学を置いている。

「点検・評価／長所と問題点」

学部・学科の入学者受け入れ方針は、2004年度までは明文化されることは少なかったが、2005、2006年度入学者に向けて、学部・学科の理念・目的・教育目標を具体化するものとしてまとめられた。さらに、アドミッションポリシーと、多様な入学者選抜方法やカリキュラムの関係が点検されたが、適切なものであった。また、カリキュラムと入試科目の関係も適切であると言える。

「改善・改革の方策」

既述したが、人間関係学部は2007年度に大幅な改編を行ない、カリキュラムの専門性を高める。よって、入学者選抜も学部一括で行なうのではなく、学科ごとの実施に変更する。

すでに、下記に示すように、学科ごとのアドミッションポリシーを準備した。

「心理学科は次のような学生の入学を期待している。個人、集団に関わらず人に関心を持ち、人

とのつながりを大切にしている学生。将来、人の心や行動を理解することが重要な鍵となる役割を担おうと考えている学生。基礎的な学力やコミュニケーション能力を持ち、積極的かつ建設的な姿勢を持って周囲を理解しようとする学生。

心理学科は、心理学の基礎から専門に至るまで、体系的かつ幅広い科目群を準備すると同時に、人間の生活および、それらを取り巻く社会について幅広い理解と視点が得られる専門領域をそろえ、知識の獲得のみではなく、理解力、判断力、総合力を育てたいと考えている。

子ども発達学科は次のような学生の入学を期待している。乳幼児や、養育者を含む乳幼児を取り巻く環境に関心を持っている学生。将来、子どもの気持ちを深く理解し、愛情と責任を持って、子どもの保育・教育に関わる役割を担おうと考えている学生。基礎的学力とコミュニケーション能力をもとに意欲を持って知識と技術を学ぼうとする学生。

子ども発達学科は、保育士や幼稚園教諭となるために必要な科目群および、子ども教育を支える幅広い専門領域を準備し、さらに実践的な実習によって子どもが創造的に生きるための基礎作りに援助できる人材を育てたいと考えている。

2007年度カリキュラム大幅改編に伴い、入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係、学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係につき、十分な検討をかさね2006年度の計画を立てた。しかし、実際に2007年度カリキュラムが運用し始められた以降に、実際に入学した学生がどのような学業成績を納めるの等のデータを元に、点検・評価がなされなければならない。これらの活動は、学科会議、教授会、入試委員会が連携し、2007年度入学試験実施時点より取り組んでいく。

③入学者選抜の仕組み

小項目

B群 入学者選抜試験実施体制の適切性

B群 入学者選抜基準の透明性

C群 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

「現状分析」

入学者選抜試験実施体制の適切性、入学者選抜基準の透明性、入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況については、人文学部と人間関係学部がほぼ同じであるため、詳述は大学の同項に譲る。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

④入学者選抜方法の検証

小項目

B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況については、人文学部、人間関係学部とも立ち後れており、両学部が協力して改善・改革を目指し始めたところである。よって、記載内容が重なるため、大学の同項に譲る。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

⑤アドミッションズ・オフィス入試

小項目

C群 アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

「現状分析」

人間関係学部では、人文学部同様、アドミッションズ・オフィス入学試験をコミュニケーション入学試験として実施している。2002～2004年度までは、都合3回の「面談」を行ない、志願者への人間関係学部内容の周知徹底、学生の特性の学部としての把握を徹底して行なった上で、合否を判定していた。2005年度以降は1回の事前説明会を実施後に、面接を2回行なっている。第1回面接では、個人面接と課題作文の作成を課す。個人面接では、複数名（主に2名）の教員が、受験者にあらかじめ提出させた「志望書」、「自己申告書」等を元に、志望動機、本学への理解度を知るための質問を約15分間行なう。次に、90分間で新聞記事等を読み作文を行なうという試験を実施する。個人面接と課題作文を元に、本学部の学生として適当と評価された受験者は第2回面接を受験する。この面接は、受験者を4～5名グループとし、教員複数名（主に2名）が対応するものである。ここでは、新聞記事等の資料を基にグループ・ディスカッションを行なわせ、受験者の記事の理解度、態度、意欲、協調性などを観察した後、本学部のカリキュラムの理解度、学生生活への適応可能性、勉学意欲を知るための質問を行なうと同時に、選択するコースの確認を行なう。このグループ面接の時間は、約30分間である。

「点検・評価／長所と問題点」

コミュニケーション入学試験の名称のように、受験者、学部双方が、お互いに教育内容と志望理

由等をしっかりと事前確認した上で、単純な学力のみでは見えてこない受験者の特質を評価して、入学を認める点では、この入学試験形態は、適切に機能していると思われる。

また、課題作文を書かせることで基礎的学力を柔軟に測ることができ、かつ、グループ面接では、論理的思考能力も知ることができる。一見、科目試験に比べ、基礎学力の保持を判定することが難しいと思われる判定方法だが、現在のところ十分に機能を果たしていると評価している。

受験者の負担等については、本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

大学の同項に記載した通り、2007年度入学試験よりコミュニケーション入学試験の方法は大きく変更される。入学者の追跡調査等により入学試験形態変更への評価を怠らず、今後もアドミッションズ・オフィス入学試験を活用していきたい。

⑥「飛び入学」（本学該当無し）

⑦入学者選抜における高・大の連携

小項目

C群 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

C群 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

C群 高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

「現状分析」

推薦入学における、高等学校との関係の適切性、入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ、高校生に対して行なう進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性については、人文学部と人間関係学部はほぼ同内容であるため、記載は大学の同項に譲る。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

⑧夜間学部等への社会人の受け入れ（本学該当無し）

⑨科目履修生・聴講生等

小項目

C群 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

「現状分析」

人間関係学部においては、科目等履修生、聴講生ともに、基本的に広く受け入れる方針で認めている。原則としては、一般「講義科目」はほぼすべて許可されている。少人数編成の「演習」科目については人数的に余裕があり、かつ授業担当者の承諾がある場合に認めることにしている。履修希望者は、本学または他大学の既卒業者で、特定の資格（認定心理士や教職免許等）の補足分を履修するため、または、一般社会人で心理学領域を深く学んでみたいため、といった動機を持つ者が多い。

「点検・評価／長所と問題点」

現在まで、科目等履修生や聴講生は、問題なく受け入れが行なわれ、教育指導上も有効となっていると思われる。少なからぬ科目等履修生や聴講生が、1期のみでなく、複数期、複数年にわたって両制度を活用していることは、満足度の表れであると考えられる。また、すでに大学を卒業している社会人が一般学生とともに授業に参加する点は、一般学生にとっても社会の様子を見聞できる良い刺激となっている。

「改善・改革の方策」

科目履修生・聴講生については、現状通り運営を継続していく。また、これらの制度があることを社会一般により広く伝達する必要があると思われるので、入試広報委員会等を通じて、情報伝達を徹底する。

⑩外国人留学生の受け入れ（本学該当無し）

⑪定員管理

小項目

A群 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群 定員充足率の確認の上立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

「現状分析」

人間関係学部の学生収容定員数は、人間関係学科400名、人間発達学科560名、計960名であるが、1年次は学科に属さず、学部の在籍となり、2年次より各学科に属する。したがって、入学定員について学部の在籍学生数を元に定員管理を分析する。現在の在学学生数は972名で、収容定員に対する比率は1.01である。

また、2002年度から2006年度までの、人間関係学部における入学者と入学定員に対する割合（大学基礎データ表14による）を下表に示す。5年間の入学者と入学定員に対する比率は0.95となる。特に2006年度の入学定員240に対して、入学者数が200に満たない数値となり、比率が0.82となっていることは非常に深刻な問題となる。

表5-6 人間関係学部における入学者と入学定員に対する割合

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
入学者数	228	233	256	254	198
入学定員	280	240	240	240	240
比 率	0.81	0.97	1.07	1.06	0.83

（「2002年度～2005年度学籍異動者一覧」を元に作成）

なお、人間関係学部は、編入学の定員を有していない。編入学の希望がある場合には、入学時の定員充足率や退学者数を鑑み、教育の効果を阻害しない範囲において学力試験等を科して編入学を認めることがある。

定員充足率を予測、かつ、確認しつつ、組織の改組や定員の変更が必要か否かを、学部・学科において検討している。人間関係学部は、1999年度に新設された学部であり、2001年に完成年度2003年に向け、抜本的なカリキュラム改編を決定した。その新カリキュラムで学部・学科が運営される中、時代の変容による高等教育への期待が変化したことや、少子化に伴う学生数の減少を見据え、2007年度にさらなるカリキュラム改編を行なうべく、2004年度・2005年度に活動してきた。その活動の中心となったのは、2007年度学部改編協議会であった。この会は、学部長により、各コースの代表者等が招集され、諮問を受けるものであった。学部長は、教授会に諮問回答をもとに案を提出し、それらが全教員によって検討された。

「点検・評価／長所と問題点」

本学部における在籍者数の収容定員に対する割合は、現時点では適正であると言える。しかし、次年度以降の結果は予断を許さない。

このような危機意識の元に、定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みを、これまでは効果的、有機的に設置、活用してきた。その成果として、2003年度改編により、入学定員に対する入学者数比率が1を超え、かつ入学者の質も向上したことは、高く評価される。残念ながら2006年度入学者比率は一転し1を大きく下回るという深刻な事態に直面したが、すでに2007年度カリキュラム改編という対応を施していることも評価に値する。ただし、この対策が功を奏すか否かの判断は現時点ではできない。

ところで、2007年度改編を協議している折、学部内改編に留まらず、学部を超えての改編の必要性が論じられた。この点については、本章既述の大学同項目を参照されたい。

「改善・改革の方策」

学生収容定員と在籍学生数、入学定員と入学者数の比率の適切性については、2007年度入学者の実績を持って、今後の対策を考える。人間関係学部としては、人間関係学科を心理学科、人間発達学科を子ども発達学科として、学科の専門性を明確にした上で教育を展開することが、定員確保に

つながると考え、実行してきている。まずは、この改革の方向が正しかったのか否かを、審議会・教授会が中心となって点検・評価する必要がある。次いで、将来の改編必要性の検討を審議会・教授会が中心となり、また、状況によっては、2007年度学部改編会議と同様の組織を立ち上げて検討する。また、学部を超えた改編について検討することについては、学部長会議等を通じ、今後の大学レベルでの動きに積極的に協力していく。

⑫編入学者、退学者

小項目

A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

C群 編入学生および転科・転部学生の状況

「現状分析」

退学者の状況と退学理由の把握状況、編入学生および転科・転部学生の状況については、大学レベルで点検・評価している。よって、本章大学の同項を参照されたい。

「点検・評価／長所と問題点」

本章大学の同項を参照されたい。

「改善・改革の方策」

本章大学の同項を参照されたい。

3. 大学院における学生の受け入れ

①学生募集方法、入学者選抜方法

小項目

A群 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

「現状分析」

(ア) 入学者選抜の理念

人文科学研究科では、キリスト教による人間尊重という建学の精神に基づき、広くかつ高度な国際的・学際的研究と教育を目指している。

比較文化専攻では急速に国際化する社会に対処できる、高度な専門知識と広い視野を有する能力を培い、臨床心理学専攻ではその専門領域の特性に基づき、多様化し複雑化する社会における人々の心のケアを行なう高度な能力を培うことを目的とし、多様な人材を確保することを狙いとして、3つの選抜方法を実施している。入学者選抜方法などの入学試験に関する基本方針は、大学院運営委員会、入試委員会、研究科委員会で審議される。

(イ) 入学者選抜方法

研究科を開設した2003年度の入学試験一般入学試験と特別入学試験（社会人・外国人留学生）の2方法で実施した。2004年度からは特別入学試験を社会人入学試験・外国人留学生入学試験とし、一般入学試験と合わせて3方法で行なっている。また、入学試験は2回実施しており、2003年度は初年度のため春期に前期日程（2月）と後期日程（3月）を、2004年度から秋季入学試験（9月）と春季入学試験（3月）を実施している。入学者選抜の合否判定は、各専攻別委員会、入試委員会、入試審議会、研究科委員会の審議を経て行なわれる。

(a) 一般入学試験

一般入学試験の出願資格は、（あ）学校教育法第52条に定める大学を卒業した者、または当該年3月31日までに卒業見込みの者、（い）外国において学校教育における16年の課程を修了した者または当該年3月31日までに修了見込みの者、（う）文部科学大臣の指定した者、（え）「学校教育法」第68条の2第3項の規程により大学評価・学位授与機構から、学士の学位を授与された者または当該年3月31日までに授与される見込みの者、（お）本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で当該年3月31日までに22歳に達する者のいずれかである。なお、設置当初から2005年度までは、以上の条件を満たす男子も受け入れていたが、キリスト教に基づく女子教育をするという学院の方針により、2006年度から条件に該当する女子に改められた。

一般入学試験は両専攻とも、外国語（60分）と専門科目（90分）2科目の筆記試験と面接（2004年度より口述試験に変更）を課している。外国語については、電子辞書を除く辞書の持ち込みを許可している。

・比較文化専攻

外国語は、2003・2004年度は英語・スペイン語・ハンガール・フランス語・中国語・ドイツ語の中から一つ（英語圏文化専攻予定者は英語以外）を選択することになっていたが、2005年度から英語だけになった。専門科目については、2003・2004年度は必須の比較文化論と選択問題

(日本語学・日本文学、英語学・英米文学のいずれか一つを選択)である。2005年度から比較文化論(日本文化・英米文化に関する問題を含む)だけになり、各受験者はどちらかを選択して解答するように変更された。

・臨床心理学専攻

2003年度から外国語は英語を課している。専門科目については、2003・2004年度は必須の一般心理学と選択科目(社会心理学・教育心理学・臨床心理学<臨床心理士を希望する者は臨床心理学を選択>の一つを選択)、2005年度から臨床心理学が必須となり、一般心理学・社会心理学・教育心理学の一つを選択するように変更された。

(b) 社会人入学試験

出願資格は、最終学校を卒業・修了後、2年以上の社会経験があり、次の条件のいずれかに該当する者である。なお、2003年度のみ、大学卒業後2年以上の社会的経験がある、または30歳以上の者という条件であった。

- ・学校教育法第52条に定める大学を卒業した者
- ・外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ・文部科学大臣の指定した者
- ・学校教育法第68条の2第3項の規程により大学評価・学位授与機構から、学士の学位を授与された者または当該年3月31日までに授与される見込みのある者
- ・本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと認めた者で当該年3月31日までに22歳に達する者
- ・本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと認めた者

また、初年度(2003)は特別入学試験(社会人・外国人留学生)希望者に対し、出願前に専門分野に関する能力を審査するための面談を行なった。比較文化専攻の入学試験は、専門分野に関する小論文(60分)と面接(2004年度から口述試験)を課している。臨床心理学専攻では、2003年度は比較文化と同様である。2004年度からは、(財)日本臨床心理士資格認定協会第1種指定大学である要件を満たすため、専門科目の試験(90分)を課すようになり、形式は一般入学試験と同様となった。

(c) 外国人留学生入学試験

2003年度の出願資格は、(1)外国において学校教育における16年の課程を修了した者または当該年3月31日までに修了見込みの者、(2)本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと認めた者で当該年3月31日までに22歳に達する者、(3)学校教育法第68条の2第3項の規程により、大学評価・学位授与機構から、学士の学位を授与された者又は、当該年3月31日までに授与される見込みの者、(4)本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと認めた者、(5)学士の学位を授与された者又は当該年度3月31日までに学士の学位を授与される見込みの者、(6)文部科学大臣の指定した者、以上6点のいずれかに該当する者であった。しかし、2004年度には、外国籍を有する者で、日本語能力試験1級または日本留学試験を受験している者で、かつ、(1)外国において学校教育における16年の課程を修了した者または当該年3月31日までに修了見込みの者、(2)本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと認めた者で当該年3月31日までに22歳に達する者、(3)学校教育法第52条に定める大学を卒業した者、または当該年3月31日までに卒業見込みの者、以上3点のいずれかに該当する者、と変更した。

入学試験は両専攻とも、日本語（60分）と専門分野に関する小論文（60分）の筆記試験と面接（2004年度から口述試験）を課している。

（ウ）学生募集の方法

大学発行の研究科案内、大学のホームページ、大学の最新情報を伝えるDM、公共媒体、学部の入学試験説明会やオープンキャンパスでの説明などを行なっている。

また、業者のインターネット、年に1～2回の新聞社の連合企画には必ず参加している。

「点検・評価／長所と問題点」

一般・社会人・外国人留学生入学試験の3方法による学生の選抜は広く門戸を開いており、また秋季入学試験と春季入学試験の2回受験の機会を設けており、多様な院生の確保に有効であると考えられる。入学者選抜方法を点検・評価し、2004年度に、特別入学試験を社会人入学試験・外国人留学生入学試験に二分化したことは、適切な対応であった。同時に、外国人留学生入学試験の出願資格を、見直し改善した対応も高く評価できる。

2006年度から学院の女子教育徹底の方針を受けたこと、かつ、大学院での教育・研究には学部との連携が必須であり、男子在学者には十分な教育環境が保証できない事実を受け止めたことにより、女子のみに受験資格を与えることに変更したことも、現状を踏まえた改善として評価できる。

一般入学試験・社会人入学試験・外国人留学生入学試験における科目は、研究科で専門分野の研究を進めていく上で必要な学力を見るために有効である。比較文化専攻では、2005年度より教育の内容と受験者の実状に合わせて、専門科目の一部と外国語が英語に変更された。臨床心理学専攻では専門分野の基礎学力を見るために、2004年度より社会人入学試験にも専門科目を課し、2005年度より教育の内容に合わせて専門科目の一部を変更した。受験生全員に課している口述試験は、2～3人の面接者によって志望動機の強さ、研究計画や対する考えなどを確かめるもので、有望な院生を確保することにつながると思われる。

学生募集のための広報活動は、学部の広報活動と比較すると積極的には展開されていないが、小規模大学院であること、学内進学者が多数であることから考え、妥当なものである。

「改善・改革の方策」

比較文化専攻の受験者数が少ないことへの対策として、学生募集の広報活動の検討を、研究科会議・大学院運営員会・拡大入学試験広報委員会等が中心となっていこう。

入学者選抜方法の適切性は、適切なものに整えられており、今後もこの形式を踏襲していく。なお、臨床心理学専攻において、学内進学希望者の合格率が低いこと、両専攻とも学内優秀者の進学希望率が伸び悩んでいること等、学内進学者について検討する余地があるが、この点については、
②学内推薦制度に記載を譲る。

②学内推薦制度

小項目

B群 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の

適切性

「現状分析」

学内推薦制度は実施していない。

「点検・評価／長所と問題点」

現在まで、学内推薦制度は実施していない。しかし、臨床心理学専攻において、合格者に占める学内受験者の比率が低いこと、両専攻において学部成績優秀者は、卒業後の進路が受験という関門のある9月まで不透明となることに不安を持ち、進学か就職かの選択で後者を取りがちであることなどを考えると、学内推薦制度の検討を早期に行なうべきであったと思われる。

「改善・改革の方策」

研究科委員会を中心に、学内推薦制度を検討する。検討の方向としては、学部卒業年次にあたる学生が、負担を感じずに院への進学を考えることができる制度を整えることを目指す。

③門戸開放

小項目

A群 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

「現状分析」

本学からの学生をはじめ、他大学出身者および社会人、外国人留学生の受け入れに関しては、秋季と春季の2回の入学試験を実施しており、広く門戸開放を行なっている。現在、在籍する院生に占める本大学出身者以外の比率が36%であることは、門戸開放の表れである。

「点検・評価／長所と問題点」

現状に問題はないと判断する。

「改善・改革の方策」

今後もこの体制で継続する。

④飛び入学（本学該当無し）

⑤社会人の受け入れ

小項目

B群 社会人学生の受け入れ状況

「現状分析」

入学者選抜方法のところでも記載したが、社会人の受け入れを積極的に行なうため、社会人入学試験を実施している。

さらには、勤務しながらも研究が可能となるよう、必修科目等の履修の便を図り、Ⅵ時限（18：40～20：10）、Ⅶ時限（20：15～21：45）および土曜日の午前中に開講している。

「点検・評価／長所と問題点」

現状の受け入れ体制で問題はないと判断する。

「改善・改革の方策」

現状の受け入れ体制を維持していく。

⑥科目等履修生、研究生等

小項目

C群 科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

「現状分析」

本学学則第44条に「本大学院において、聴講または授業科目等の履修を志願する者がある時は、選考の上、教育研究に支障のない限り、これを許可することがある」「聴講生、科目等履修生、研究生、特別研究生、特別研究員および委託生に関する規程は別にこれを定める」とあり、法的には整備されている。これに基づいて、2005年度に臨床心理専攻に研究生が5名入学した。

「点検・評価／長所と問題点」

臨床心理士の資格を得るには、修士課程を修了後、所定の試験に合格しなければならない。臨床心理学専攻の研究生は、この試験の受験生であり、合格後は臨床心理士の業務に従事する強い意欲を有している。これらの学生を受け入れて、研究を継続させ専門能力を高めることは、彼らが資格取得後に実践する社会貢献の力量を強化することにもなる。

「改善・改革の方策」

現状の受け入れ方針・要件を維持していく。

⑦外国人留学生の受け入れ

小項目

C群 外国人留学生の受け入れ状況

「現状分析」

比較文化専攻においては創設以来毎年外国人留学生を受け入れている。留学生は姉妹校協定締結校の大連外国語学院の研究生1名を含み2003年度3名、2004年度1名、2005年度4名が在籍しており、本学学部からの入学者に加え、他大学で研究生をしていた者、本国の大学を卒業後、本研究科で半年の研究生を終え入学した者など全員が入学試験を受け合格した者である。全員日本語能力試験1級をクリアしており日本語能力の点では問題なく、日本人学生とまったく同じ条件で課題をこなし研究に従事している。研究テーマは主に日本文化、日本語学関係が多く、留学生のほとんどが本国に戻って日本語教師を目指している。2005年度からは、カリキュラムに新しく日本語学特殊研究Ⅰ、Ⅱ（日本語教育）を加え、研究生のニーズに対応し、大学院教育の内容・質の向上に努めている。2006年度には臨床心理学科に1名の外国人留学生を受け入れた。

「点検・評価／長所と問題点」

比較文化専攻においては、多くの外国人留学生を受け入れており、これは専攻の研究交流のためにも有益となっている。

臨床心理学専攻は、臨床心理士という専門職養成という特徴を持つ専攻であるため、外国人留学生の受験希望は少ないが、受け入れ体制は十分に整っている。

「改善・改革の方策」

今後もこの体制を維持していく。

⑧定員管理

小項目

A群 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

「現状分析」

本研究科の入学定員は比較文化専攻6名、臨床心理専攻10名の計16名である。大学院発足の2003年より2005年までの各専攻別入学者数は下記表の通りである。

表5-7 大学院における入学定員に対する入学者数の割合

年度	2003		2004		2005	
	比較文化	臨床心理	比較文化	臨床心理	比較文化	臨床心理
入学者数	11	20	8	13	6	13
入学定員	6	10	6	10	6	10
比率(%)	1.83	2.00	1.33	1.30	1.00	1.30

(「2003年度～2005年度学籍異動者一覧」を元に作成)

「点検・評価・長所と問題点」

2003年度は、定員を大幅に超過しているが、2004年度以降は、妥当な範囲に収まっている。

「改善・改革の方策」

過去3年間の受験者数、および学部学生の大学院志望者数から、今後数年間は収容定員に対する在籍学生数の比率を適正に保つことができると思われる。ただし、比較文化専攻において、受験者数が少ない傾向があり、将来定員確保が困難になる可能性もある。その対策としては、社会人入学を促進する案を運営委員会で検討しており、その具体策は大学院の社会人入学の項で示している。